

商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国515カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所二ニュース

かわら版 PLUS

No.102

各地商工会議所
日本商工会議所

商工会議所数 515

総会員数 122万会員

第132回通常会員総会 中小の生産性向上へ

オンラインで初開催

日本商工会議所は3月18日、第132回通常会員総会をオンライン形式で開催した。全国387商工会議所から会頭・副会頭ら約800人が出席。総会の冒頭にあいさつした日商の三村明夫会頭は、新型コロナウイルスに明け暮れた1年を振り返り、「コロナに苦しめられていただけでなく、そこから多くのことを学んだ」と述べ、「国民全体で克服すべき課題を共有した今こそ、デジタル活用による行政やビジネス変革、地方分散化などへの取り組みを加速させていく好機。新しい日本へと向けて船出する、スタートの年と前向きに位置付け、官民が力を合わせて、持続可能で強い豊かな社会を実現していく第一歩を踏み出そう」と呼び掛けた。

続いて、菅義偉内閣総理大臣および梶山弘志経済産業大臣から、ビデオメッセージで祝辞

が述べられた。その後、経営改善普及事業発足60周年記念表彰では、経済産業大臣表彰と中小企業庁長官表彰、日本商工会議所会頭表彰が行われた。日本商工会議所表彰では、特別功労者、役員・議員、職員のほか、組織強化や事業活動で成果を上げた商工会議所をたたえた。

議事では、2021年度事業報告案および同収支予算案などが異議なく承認された。議事終了後、京都大学

高等研究院副院長・特別教授医学研究科がん免疫総合研究センター長の本庶佑氏による講演が行われた。



あいさつする三村会頭

経済的苦境への支援を緊急要望

医療提供体制の抜本的強化

日本商工会議所は3月18日、「経済的苦境が続く事業者への支援に向けた緊急要望」を取りまとめた。24日には、日商の石田徹専務理事が自由民主党の下村博文政務調査会長を訪問し、要望書を手交した。

緊急事態宣言の再発令や長引く感染拡大によって経済活動が抑制された状態が継続し、売り上げが回復せず、倒産・廃業が増加している。事業再構築など、中小企業の挑戦を支援する体制は講じられているものの、深刻な影響を受けている企業には生き残りのための時間的猶予が必要であり、資金繰りなどへの支援強化が不可欠。あわせて、変異株の懸念が高まる中で、不測の感染拡大が生じて経済

活動を継続していけるよう、医療提供体制の抜本的強化も欠かせない。こうした認識の下、企業現場の声や地域経済の窮状を踏まえ、①経済的苦境が続く事業者への支援の拡充②迅速かつ円滑なワクチン接種の推進と医療提供体制の抜本的な強化③足元の経済回復に向けた道筋の提示④地域の感染状況に応じたGo Toキャンペーン事業の再開と実施期間の延長といった4点の支援策の迅速な実施を要望している。



石田専務から自民党の下村政調会長に要望書を手交した

3月で1000件突破 目標2000社に



プロモーションビデオを制作

大企業と中小企業による「新たな共存共栄関係の構築」に向け、2020年6月に創設され、官民挙げて取り組みを推進している「パートナーシップ構築宣言」の登録企業数が3月15日に1000社を超えた。

日本商工会議所では、これまで全国の商工会議所を通じて宣言の意義やメリットなどを周知するとともに、三村明夫会頭が政府諸会議において「幅広い業種で数多くの企業が宣言し、当面1000を超える規模」となるよう訴えてきた。その後、成長戦略会議で取りまとめられた「実行計画」(20年12月1日)では「1000社の宣言を目指す」と明記され、このほど計画目標を達成したものの、3月18日に開催された「第132回通常会員総会」の三村会頭のあいさつで「宣言企業の目標を2000社に引き上げる」と述べるとともに、21年度事業計画にも盛り込んだ。中小企業庁をはじめ関係各省庁と連携して、引き続き、全国の商工会議所を通じて役員・議員・会員事業者などに宣言を働き掛ける。

さらに、宣言の輪が全国へ広がるよう、日

商制作のプロモーションビデオ(PV)、「アフターコロナを勝ち抜くトップの決断!」などを活用して、取引価格の適正化やサプライチェーン全体での競争力強化、オープンイノベーションなどの推進に向けて周知・啓発に努める。

PVは、会議用の5分版、研修会・セミナー用の10分版、FULL(30分)版の3パターンを用意。活用用途に応じて選択、誰でも視聴できる。同宣言制度の仕組みや目的、三村会頭からのメッセージのほか、サプライチェーン企業や各地域の中堅・中小企業の取り組みを紹介している(QRコードを参照)。



取引先との共存共栄へ



詳細はこちら

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

詳細・お申し込み
はこちら



月3回発行(1日、11日、21日)
1部139円 年間購読料4,400円(送料・税込)

地域・中小企業を元気にする 月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

詳細・お申し込み
はこちら



毎月10日発行
1部535円 年間購読料5,700円(送料・税込)

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。

2021年4月発行

商工会議所 CM「魅力を伝える・つなげる篇」http://youtu.be/eL_409YNqiE
Copyright 2021 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

※ユニバーサルデザインフォントを採用しています